

## 論文の内容の要旨

論文題目 日本における近代企業の展開と発展 - 綿紡績企業における経営者の自律と他律 -  
氏 名 結城 武延

近代日本が経験した急速な資本主義的経済発展とはいかなるメカニズムで起こった現象なのか。近代日本における資本主義的経済発展の要因について、株式会社制度に着目して解明することが本稿の目的である。

資本主義的経済発展とは工場制機械工業が重要な役割を占めて、持続的な GDP の増大を達成する経済である。したがって、工場制機械工業の発展の歴史を描くことが資本主義的経済発展の軌跡を解明することに他ならないのである。近代日本において、そうした産業の代表である機械制綿紡績業は、大量の資金需要を補うために株式会社制度を活用することによって、資金調達の問題を克服してきた。

工場制機械工業は、設立の際に工場を建設して労働者を雇用し機械を導入しなければならない。これら設立にかかる費用は莫大であることから、まずは資金調達の問題が解決されなければならない。こうした問題を解決する手段として最も有効な制度こそ、資本市場で多額の資金を調達し得る株式会社である。これが、本稿において株式会社制度に着目する所以である。

本稿の構成は以下である。まず、株式会社制度の制度的基盤である商法が検討される(1章)。戦前商法は、会社機関―株主総会、取締役、監査役―の中で株主総会を最高意思決定機関と規定している。取締役や監査役の規定は、企業の意思決定にかかる機会費用を低下させ、株主と経営者間の利害不一致や情報の非対称性を緩和するように設計されていたのである。そうした成文法を所与として、裁判所では取締役の責任と権限の範囲を明確にする判例を積み重ねた。

次に株式会社制度にとって重要なもう一つの基盤である資本市場が検討される(2章)。直接金融によって資金調達を行う企業の経営者にとって、投資家の評価である株価は経営判断する際に注意を払わなければならない指標である。株価の動向はその意思決定に大きな影響を与えたのである。投資家は会社の将来性に応じて、長期成長戦略あるいは短期利潤戦略を支持するのを選択した。そうした投資家の選択を背景にして、経営者には企業価値の最大化が結果として経営者自身の利得最大化に資するような誘因制御が与えられていたのである。

株式会社制度の基盤の確立を所与として、会社機関が実際にどのような役割を果たしていたのか。1890年代から1910年代にかけて所有と経営の分離が徐々に進行した大阪紡績を事例とすれば、株主総会は経営者を監視する機関として、そして株主と経営者、株主間の対話を通じて、当該企業の企業価値の増大にとって何が望ましいのかを検討する場として機能し続けていた(3章)。企業の意思決定の過程を(1)起案、(2)承認、(3)実行、(4)評価に分類した場合、日々の業務すべての承認と評価を株主総会で行うとすれば、禁止的に機会費用が高くなるだろう。そうした機会費用を低下させる仕組みとして取締役会は機能し得る。具体的には、日々の業務を監視する機会費用よりもそこから得られる利益の方が大きい、大口の資金提供者によって構成される取締役会はそうした機能を保持し続ける。大阪紡績を事例とした場合、間接金融に依存していた際には主要借入先であった第一国立銀行頭取の渋沢栄一に大きな権限を与え、直接金融へと移行した際には、大株主を取締役にするだけでなく監査役も取締役会に参加させることによって、監視に伴う機会費用を低下させた(4章)。

資金提供者と経営者との間に生じる取引費用を低下させる法制度や会社機関が形成されていた近代日本における株式会社にとって、残る課題は、複数単位の生産組織をどのように管理すれば、効率的な組織運営ができるかであった。

工場を複数所持する会社、とりわけ、合併によってそうした組織へと変貌を遂げた会社にとって、効率的な工場運営は合併の成否を決める死活的な問題であった。20世紀初頭に合併を最も積極的に推し進めた鐘淵紡績は、本社と工場間の積極的な情報交換と工場間の生産性の差を市場よりも詳細な内部情報に基づいて評価することによって、他企業よりも効率的な資源配分を実現させたのである（5章）。

会社が大きくなればなるほど管理すべき部門や工場は増加する。この時、組織内の「分業化」を進めることによって、環境に対する情報処理を効果的に行う仕組みとして階層的な組織、すなわち、中間管理職を有する近代企業が誕生した。鐘淵紡績を事例とすれば、各工場に蓄積する暗黙知が経営者に伝達されて、そうした暗黙知を経営者が全社に流す仕組みが意識的に組織内に設計された。そこで求められる中間管理職の役割とは、現場に蓄積した暗黙知を経営者に伝達し、さらに経営者に伝達された他工場の暗黙知と自分自身が有する現場の知識を用いて効率的な工場管理をするというものである。こうした他社には知られていない「内なる差異」を創り出すことによって超過利潤を生み出すことに鐘淵紡績は成功したのである。そうした成功を背景として、戦前を通じて鐘淵紡績は国内で最大規模の綿紡績企業として成長し続けることができたのである（6章）。

戦前日本において、基幹産業であった綿紡績業について検討した結果、株式会社を活用するために必要な法律、資本市場、会社機関そして生産組織がそれぞれ補完的な関係になっていた。すなわち、近代日本では、法制度によって市場で取引される株式の所有権が明確に定義されて、企業の将来性に応じて異なる評価を与える資本市場が形成されていた。所有者として株主が残余請求権と残余制御権を行使することができ、株主利益に資するための会社機関が形成されることによって、超過利潤を持続的に創り出し続ける株式会社が近代日本において中心的な経済主体として君臨し続けたのである。